日本中央テレビ株式会社 CATV 加入契約約款

第1条 (サービスの内容)

当社は当社がサービスしている区域(以下「業務区域」という)において、加入者に次のサービスを提供する。

- (1)放送事業者のテレビジョン放送(多重放送を含む)の再放送サービス
- (2)デジタルデータ放送の再放送サービス
- (3)当社による自主放送番組を放送するサービス
- (4)上記業務に付帯するサービス

第2条 (契約の単位)

本契約は、世帯ごとに行う。但し、同一世帯であっても別棟の場合は、別世帯として加入契約を締結するものとする。また、集団一括加入等については別途定めるものとする。

第3条 (契約の成立)

本契約は加入者がこの約款を承認し、別に定める加入申込書に必要事項を記載の上、当社がこれを承諾したときに成立する。ただし、加入者引込線を設置し保守することが技術上、経営上困難な場合、その他やむを得ない場合、当社は加入の承諾を撤回することができるものとする。また、当社はこれにともなう賠償責任を負わないものとする。

2.加入者は、引込線の設置工事を行うにあたり、あらかじめ土地・家屋所有者その他利害関係人の承諾を得ておくものとし、後日紛争が生じた場合、当社はこれにともなう責任を負わないものとする。

第4条 (最低利用期間)

当社のサービスにおける最低利用期間は1年とし、その起算日は課金開始日とする。またサービスの内容により特別に定期契約期間を追加で定める。その場合の定期契約期間は申込書に記載し定める。加入者が定期契約期間中に加入契約の解除をする場合には、別紙料金表の定めにより解除料を支払うものとする。

第5条 (料金)

加入者は、次に掲げる料金を当社に支払うものとする。

- (1)加入金 (2)基本工事費 (3)宅内工事費 (4)月額利用料 (5)有料番組のサービス利用料
- 2.月額利用料はサービスの提供を受け始めた日の属する翌月から、毎月支払うものとする。
- 3.月額利用料には、放送法に基づく日本放送協会(NHK)の放送受信料および株式会社

WOWOW の加入金と利用料は含まない。但し、加入者の希望により NHK 衛星放送を受信する場合、当社と NHK との委託約定により NHK 放送受信規約による放送受信料の代理集金を行うことができるため、加入者の意志、選択により当社の月額利用料に合算し支払うことができる。

4.有料番組のサービスの提供を受けた場合には、前号の月額利用料の他に、その料金を支払うものとする。また、月単位の有料番組のサービスの利用を解除する場合は解除する月の 25 日までに、当社に申し出るものとする。その日を過ぎた場合加入者は当社に翌月の利用料を支払うものとする。

5.利用料金一覧表による料金の細目、金額は、社会情勢、当社の提供するサービスの内容等により変更されることがある。

第 6 条 (料金の支払い方法)

加入者は当社に加入金・利用料・基本工事費等について別途当社が指定する方法により支払うものとする。

第 7 条 (延滞利息)

加入者は、料金その他の債務(延滞利息を除く)について支払期日を経過してもなお支払がない場合には、支払期日の翌日から支払の日の前日までの日数について、年 14.5%の割合で計算して得た額を延滞利息として当社が別に定める方法により支払うものとする。

第 8 条 (保守責任及び免責事項)

当社は当社の設備の維持管理責任を負うものとする。但し、加入者は、維持管理の必要上、サービスの提供が一時的に停止することがあることを承認するものとする。

2.当社が第 1 条第 1 号に定める再放送サービスを、月のうちに連続して 10 日以上行わなかった場合には、当該月分の料金は第 5 条の規定にかかわらず無料とする。

第 9 条 (当社の責任事項及び免責事項)

当社が第 1 条第 1 項各号に定める再放送業務のすべてを 1 ヶ月のうち、引き続き 10 日以上行わなかった場合は、当該月分(2 ヶ月にわたり引き続き 10 日以上 20 日未満行わなかった場合は、初月分)の利用料は、第 6 条の規定にかかわらず無料とする。ただし、次の事項あるいは当社の責に帰さない原因により発生した損失または損害については責任を負わないものとする。

- ① 当社のサービスの提供開始後、加入者の施設(保安器[平成 23 年 9 月以前に設置工事が完了した加入者の場合はタップオフ]もしくは映像用回線終端装置(以下「VONU」という。))から加入者の受信機等の入力端子までの施設をいう。以下同じ)および受信機等に起因する事故を生じた場合。

- ② 天災地変、降雨減衰その他当社の責によらない事由によりサービスが停止した場合。
- ③ 衛星事業者の責による自由による場合。
- ④ 放送事業者、衛星事業者、番組供給会社等および当社の送信設備の維持管理上必要不可欠な計画停電、メンテナンス等による一時的な停止。
- ⑤ 落雷などの当社の責に帰さない事由等により、当社施設に接続された加入者施設および受信機等が故障した場合。
- ⑥ その他当社の責めに帰さない一切の事由。

第 10 条 (施設の設置及び費用の負担等)

当社は当社のサービスを行うための施設(以下「本施設」という)のうち、放送センターから最寄りの柱上光カプラ(受信者端子分岐器)までの施設の設置に要する費用を負担するものとする。

2.加入者は本施設のうち柱上光カプラの出力端子以降の施設の設置に要する費用を負担するものとする。

3.本施設のうち放送センターから保安器または光受信装置までの施設(以下「当社施設」という)は当社が所有するものとし、当社施設以降(保安器の出力端子または光受信装置以降)の施設(以下「加入者施設」という)は加入者が所有するものとする。

4.当社のサービスを提供するために必要な施設の設置工事ならびに保守については当社および当社の指定する業者が行う。

5.加入者は、当社のサービスを提供する為に必要とする施設と、加入者が契約している以外の受信設備及び受信機とを相互に接続してはならない。また、加入者が加入者施設の増設等の変更を行う場合は、事前に当社の承諾を得るものとする。

6.加入者は、加入者の施設の設置について、あらかじめ地主、家主その他利害関係人の承諾を得ておくものとし、後日苦情が生じた場合があっても、加入者が自らの責任と負担で解決するものとし、当社はその責を負わないものとします。

第 11 条 (デジタルセットトップボックスの貸与)

当社はセットトップボックス(以下「STB」という)を契約内容に応じて貸与するものとする。ただし、解約時および解除時、その他契約の終了時には、加入者はSTBを返還するものとする。なお、加入者の故意または過失によりSTBを紛失または破損等をした場合、その修理、補償に要する費用は加入者が負担するものとする。

第 12 条 (B-CASカードならびにC-CASカードの取扱について)

デジタル放送用ICカード(以下「B-CASカード」という)に関する取扱については、株式会社ビーエス・コンディショナルアクセスシステムズの「CATV専用B-CASカード使用許諾契約約款」(KB0008A)に定めるところによる。

2.デジタルCATV放送限定受信ICカード(以下「CASカード」という)は当社に帰属し、当社の手配による以外の追加・変更・改竄は禁止し、それらが行なわれたことによる当社および第三者に及ぼされた損害・利益損失については加入者が賠償するものとし、STBの解約時および解除時は、当社にただちに返還するものとする。また、加入者が破損または紛失した場合には、その損害分を当社に支払うものとする。

第13条(著作権及び著作隣接権の侵害の禁止)

加入者は個人的にまたは家庭内その他これに準ずる限られた範囲内において、使用することを目的とする場合を除き、当社が提供しているサービスに対して有する著作権及び著作隣接権を侵害する行為をすることは出来ないものとする。

第14条(便宜の提供)

加入者は当社の指定する業者が、設備の検査、修理を行うため、加入者の敷地、家屋、構築物等の出入りについて協力を求めた場合は、これに便宜を提供するものとする。

第15条(故障)

当社は、加入者から当社の提供するサービスの受信施設に異常がある旨申し出があった場合には、速やかにこれを調査し、必要な措置を講ずるものとする。

但し、受信異常が加入者の所有する受信設備及び受信機に起因する場合はこの限りではない。

2.加入者は当社の提供するサービスの受信設備に異常を来している原因が加入者の設備による場合は、その設備の修復に要する費用を負担するものとする。

3.加入者は加入者の故意又は過失により、当社の提供するサービス施設に故障が生じた場合はその施設の修復に要する費用を負担するものとする。

第16条(一時停止等)

加入者は、当社の提供するサービスの一時休止またはその再開を希望する場合は、直ちに当社にその旨を所定の文書により申し出るものとする。休止期間は、最長1年間とする。ただし、加入者と当社の合意に基づく場合はこの限りではないものとする。

(1)当社は一時停止の申し出を受理した後、当社の提供するサービスの停止とSTB及び引込線の撤去を行うものとする。また当社施設以外の撤去にともなう費用は加入者の負担とする。

(2)当社は再開の申し出を受理した後、当社の提供するサービスの再開とSTBの取付を行うものとする。

2.前項の場合、一時停止を申し出た日の属する月の翌月から、再開した日の属する月の前月までの期間の料金は第5条の規定にかかわらず無料とする。また再開にともなう費用は、

加入者の負担とする。

第 17 条 (設置場所の変更等)

加入者は当社の事業区域内に限り、テレビジョン受像機及び受信機の設置場所を変更することができる。

- 2.加入者は前項の規定により、テレビジョン受像機及び受信機の設置場所を変更しようとする場合は、当社にその旨を所定の文書にて申し出るものとする。
- 3.移転工事は当社または当社の指定する業者が行うものとし、加入者は前項の規定に伴う移転工事に要する費用を負担するものとする。

第 18 条 (名義変更)

次の場合において加入者の異動が生じるときは、当社の確認を得て、新加入者は旧加入者の名義を変更することができるものとする。

- (1)相続の場合。
 - (2)新加入者が加入契約に定める旧加入者受信機の設置場所において、当社のサービスを受けることについての旧加入者の権利業務を継承する場合。
- 2.前項の規定により名義を変更しようとするときは、新加入者は当社に名義変更手数料を添えて申し出るものとする。

第 19 条 (加入契約等の解除)

加入者は加入契約、または STB の追加利用を解除しようとする場合は、ただちに当社にその旨を所定の文書にて申し出るものとする。

- 2.解約の際には、加入者は第 5 条の規定による利用料を解約の日の属する月分まで支払うものとする。
- 3.解約の際には当社は当社の施設を撤去するものとする。ただし、当社施設以外の撤去にともなう費用は加入者が負担するものとする。
- 4.解約の後でも、解約の前に生じた加入者の補償責任並びに負うべき義務は失効しないものとする。また加入契約が解除となった場合において、すでに支払われた料金等については返還しないものとする。

第 20 条 (料金延滞による契約の強制解除及び再開)

当社は加入者が月額利用料を 3 ヶ月以上延滞した場合は、受信設備を切断し、契約を破棄するものとする。なおサービス停止後も加入者の支払い義務は存続し、残金を請求することができる。加入者がサービスの再開を希望する場合は、残金を清算した後、新規加入と同等の扱いとする。

2. 本条に定める方法により加入契約が解除された場合、加入者が被った損害等については、

当社は何ら責任を負わないものとする。

第 21 条（加入者の業務違反による停止）

当社は加入者にこの規約に違反する行為があったと認める場合は、加入者に催告の上、サービスの提供を停止することができる。

第 22 条（初期契約解除制度）

契約者は、当社の加入申込日から起算して 8 日を経過するまでの間、文書により当該契約の撤回、または解除を行うことができる。

2.前項の規定による加入契約の撤回等は、当社に対し前項の文書を発した時に生じるものとする。

3.本条に定める方法により本契約が解除された場合、契約者は、損害賠償若しくは違約金その他の金銭を請求されることはないこととする。ただし、本契約の解除までの期間において提供を受けたサービスの対価、及び既に工事が実施された場合の工事費は支払うものとする。

4.工事費の請求額は、料金表の標準工事費となる。

5.本条に定める契約解除の制度について当社が不実のことを告げたことにより契約者が告げられた内容が事実であると誤認をし、これによって 8 日間を経過するまでに契約を解除しなかった場合、本契約の解除を行うことができる旨を記載して公布した文書を受領した日から起算して 8 日を経過するまでの間であれば契約を解除することができるものとする。

第 23 条（放送内容の変更）

当社は次の場合放送内容を予告なく変更することがある。なお、それに伴う損害賠償等の請求には応じないものとする。

- (1)天災事変その他の非常事態が発生した際または発生の恐れがある場合
- (2)当社の事情により放送内容の変更の必要が生じた場合

第 24 条（個人情報の取り扱いについて）

当社は保有する加入者個人情報については、個人情報の保護に関する法律、個人情報の保護に関する基本方針(※1)、及び放送受信者等の個人情報の保護に関する指針に基づいて適正に取り扱うものとする。(※1)<http://www.jctv.ne.jp/jctv/policy.html>

第 25 条（契約により取得する個人情報の利用目的）

当社が契約により取得する個人情報の利用目的は次のとおりとする。

- (1)当社のサービスを行うための配送、設置、施工、保守、撤去、課金、請求、回収、催促、集金等の業務

- (2)当社のサービスに付帯するサービス業務(NHK 団体一括、ペイチャンネルなど)
- (3)当社のサービス内容に対する問合せ、変更、解約、苦情等の対応業務
- (4)加入者の希望による、個人情報に係る開示、訂正、停止、削除の請求に基づく対応業務
- (5)当社のサービスの各利用・販売促進に関する情報の提供
- (6)「個人情報の保護に関する法律(第 23 条第 1 項)」に基づく情報の第三者提供

第 26 条 (反社会勢力の排除)

当社は、加入者が反社会的勢力(暴力団、暴力団員、暴力団員でなくなった時から 5 年経過しない者、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋等、社会運動等標ぼうゴロ又は特殊知能暴力集団、その他これに準ずる者をいう。以下同じ)に該当し、又は、反社会的勢力と以下の各号の一にでも該当する関係を有することが判明した場合には、何らの催告を要せず、本契約を解除することができるものとする。

- ① 反社会勢力が経営を支配していると認められたとき
- ② 反社会的勢力が経営に実質的に関与していると認められるとき
- ③ 自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもってするなど、不当に反社会的勢力を利用したと認められるとき
- ④ 反社会的勢力に対して資金等を提供し、又は便宜を供与するなどの関与をしていると認められるとき
- ⑤ その他役員等又は経営に実質的に関与している者が、反社会的勢力と社会的に非難されるべき関係を有しているとき

2.当社は、加入者が自ら又は第三者を利用して以下の各号の一にでも該当する行為をした場合には、何らの催告を要せず、本契約を解除することができるものとする。

- ①暴力的な要求
- ②法的な責任を超えた不当な要求行為
- ③取引に関して、脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為
- ④風説を流布し、偽計又は威力を用いて当社の信用を棄損し、又は当社の業務を妨害する行為
- ⑤その他前各号に準ずる行為

3.当社が本条各項の規定により本契約を解除した場合には、加入者に損害が生じても当社は何らこれを賠償ないし補填することは要せず、また、かかる解除により当社に責任が生じたときは、加入者はその損害を賠償するものとする。

第 27 条 (定めなき事項)

この規約に定めなき事項あるいは疑義が生じた場合は当社および加入者は誠意をもって協議の上解決に当たるものとする。

第 28 条 (約款の改正)

当社は、この約款を総務大臣に届け出た上、改正することができるものとする。
当社がこの約款を改正した場合には、当該変更後の約款が加入者に適用されるものとし、本件サービス適用条件等は、当該変更後の約款によるものとする。
2.この約款の変更にあたり、当社は、加入者に対して、その変更内容を電子メールによる送信、又は当社ホームページにおける公表、その他当社が適当であると判断する方法により加入者に事前に連絡するものとする。

第 29 条 (管轄裁判所)

当社は、契約に関する一切の紛争等については、当社の住所地の簡易裁判所又は地方裁判所を管轄裁判所とする。

(付 則)

- 1.当社は特に必要がある場合にはこの約款に特約を付することができるものとする。
- 2.この約款は令和 4 年 7 月 1 日より施行する。

(別表) ※表示金額には国が定める消費税額相当額が含まれています。

1. 加入金等

加入契約金	66,000 円
-------	----------

2. 基本番組サービス利用料

基本利用料	月額 1,540 円	(ライト)地上デジタル+BS+自主放送
基本利用料	月額 4,180 円	(ベーシック)STB 1 台使用料含む 地上デジタル+BS+自主放送+多チャンネル
基本利用料	月額 4,488 円	(スタンダード)STB 1 台使用料含む 地上デジタル+BS+自主放送+多チャンネル
STB 追加料	月額 1,650 円	(ベーシック)追加 STB 1 台
STB 追加料	月額 1,980 円	(スタンダード)追加 STB 1 台
録画 STB	月額 1,100 円	HDD 付き BD 機能なし
録画 STB	月額 1,650 円	HDD 付き BD 機能あり
OASIS	月額 550 円	サポートプラン

3.有料番組利用料 別に定める金額

4.工事費等

テレビ基本工事費	39,600 円
宅内工事費	実費
点検・補修費	実費
移転工事費	実費
撤去工事費	実費
その他工事費	実費

5.手数料等

名義変更手数料	3,300 円	
再開手数料	5,500 円	工事費用は別途実費
解約手数料	3,300 円	
STB	1 台につき 55,000 円	加入者の事因による破損・ 紛失等は加入者負担
録画用 STB HDD 付き BD 機能なし	1 台につき 77,000 円	
録画用 STB HDD 付き BD 機能あり	1 台につき 110,000 円	
B-CAS カード再発行	1 枚につき 3,300 円	
C-CAS カード再発行	1 枚につき 3,300 円	
STB 用リモコン	1 個につき 3,080 円	

以上